



平成 22 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 R I S E
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兵 頭 利 広
 (J A S D A Q : コード番号 8836)
 問 合 せ 先 コーポレート統括部
 総 務 部 長 杉 山 顕 士
 (T E L : 0 3 - 5 2 8 3 - 0 8 5 1)

業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日）の第 2 四半期累計期間および通期の業績予想（連結・個別）を下記のとおり修正するとともに、第 2 四半期累計期間において特別損失を計上いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 3 月期の（連結）業績予想数値の修正

(1) 第 2 四半期（累計）業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

(単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	360	△40	△40	△40	△0 円 63 銭
今回発表予想 (B)	285	△59	△57	△250	△1 円 06 銭
増減額 (B - A)	△75	△19	△17	△210	—
増 減 率 (%)	△20.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 平成 22 年 3 月期第 2 四半期	1,375	29	51	35	△0 円 47 銭

(2) 通期業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,200	30	30	30	△1 円 03 銭
今回発表予想 (B)	1,125	15	18	△170	△1 円 43 銭
増減額 (B - A)	△75	△15	△12	△200	—
増 減 率 (%)	△6.3	△50.0	△40.0	—	—
(ご参考) 前期実績 平成 22 年 3 月期	2,057	23	49	55	△0 円 96 銭

2. 平成 23 年 3 月期の（個別）業績予想数値の修正

(1) 第 2 四半期（累計）業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

(単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	360	△40	△40	△40	△0 円 63 銭
今回発表予想 (B)	285	△59	△56	△249	△1 円 06 銭
増減額 (B - A)	△75	△19	△16	△209	—
増 減 率 (%)	△20.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 平成 22 年 3 月期第 2 四半期	1,375	29	51	36	△0 円 47 銭

(2) 通期業績予想数値の修正 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,200	31	31	31	△1 円 03 銭
今回発表予想 (B)	1,125	16	19	△169	△1 円 43 銭
増減額 (B - A)	△75	△15	△12	△200	—
増 減 率 (%)	△6.3	△48.4	△38.7	—	—
(ご参考)前期実績 平成 22 年 3 月期	2,057	24	49	56	△0 円 96 銭

3. 修正の理由

(1) 第 2 四半期 (累計) 期間業績予想 (連結)

当社は、これまで徹底した固定費及び有利子負債の削減に努め、また組織のスリム化を実施し、利益とキャッシュフローを重視した経営を目指してきております。その結果、前年度 (平成 22 年 3 月期) では、4 期ぶりに黒字化を達成し一定の成果を上げることができました。

当期は、引続き固定費の削減に努め、宅地分譲事業と賃料収入を収益の柱として恒常的な黒字体質への転換を図っております。また、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを進め、事業拡大を模索しております。

そのような状況の中で、保有物件 2 棟の賃料収入は、長期賃貸借契約を完了しており当初予想通りの売上高を計上することができました。また、宅地分譲事業に関しましては、当社の基幹事業であるとの認識を新たにし、当第 2 四半期累計期間中に外部コンサルタントの指導の下に、営業戦略の抜本的見直しを実施しました。現地市場調査を実施し、それを基に、販売チャネルの変更、広告活動の充実、販売スタッフの補強に伴う販売体制の変更等を実施してきました。この見直しが定着するのに時間がかかり、やや販売スピードが落ち第 2 四半期累計期間の売上高を当初、242 百万円と予想しておりましたが、167 百万円となり 75 百万円の未達となる見込みであります。

営業利益および経常利益につきましては、売上高減少の影響によりそれぞれ 19 百万円、17 百万円当初予想より下回る見込みであります。また、財務体質の更なる健全化の一環として資産、債権等の時価及び回収見込み額を現時点で再評価した結果、下記 4. で記載しております補償損失引当金繰入額 150 百万円、貸倒引当金繰入額 12 百万円、長期債権償却額 30 百万円、投資有価証券評価損 5 百万円を計上することになりました。このことにより四半期純損失は、250 百万円となる見込みであります。

(2) 通期業績予想 (連結)

第 3 四半期以降、引続き固定費の削減に努め、宅地分譲事業と賃料収入を収益の柱として恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。また、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを進め、事業拡大を模索していきます。そのような状況の中で賃料収入に関しましては、当初の予想通りに推移していくものと見込んでおります。宅地分譲事業に関しましては、第 2 四半期累計期間中に実施した販売戦略の見直しが功を奏してくることや、分譲施設の充実を予定しており順調に推移していくものと思われます。更には、他社とのアライアンスや新規事業への取組みを模索しており、その効果が現れてくるものと予想しております。

このように第 3 四半期以降は、当初予想通りの見込みとなり、第 2 四半期累計期間未達分を前回公表した通期の予想数値から上記の通りに修正いたします。

(3) 個別業績予想

個別の業績予想につきましても、上記と同様の理由により修正いたします。

4. 特別損失の計上

過去に販売しました戸建分譲住宅につきまして、将来、予想される修繕等の費用を補償損失引当金として繰り入れておりましたが、保守的に今後の費用を再試算した結果、更に積み増しするべきとの判断に至りました。今回、技術上の要因、時期的な要因、自然上の要因等、多角的な観点から見直し、新たに 150 百万円の補償損失引当金繰入額を計上するものであります。

なお、戸建分譲住宅事業は、平成 20 年 2 月に終了しているため、今後、同様の費用発生はないものと考えております。

以 上

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。